

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第80期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日本精線株式会社
【英訳名】	Nippon Seisen Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 龍夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	大阪 6 2 2 2局 5 4 3 1番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 若松 壮一
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	大阪 6 2 2 2局 5 4 3 2番
【事務連絡者氏名】	経理部長 若松 壮一
【縦覧に供する場所】	日本精線株式会社東京支店 （東京都中央区京橋一丁目1番5号 セントラルビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） （注）東京支店は法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成18年3月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月
売上高(百万円)	23,014	27,061	35,572	32,953	24,397
経常利益(百万円)	2,031	2,847	2,683	244	828
当期純利益(百万円)	1,046	1,595	1,532	45	514
純資産額(百万円)	13,247	14,908	18,805	17,886	18,306
総資産額(百万円)	23,924	28,315	35,726	27,922	28,998
1株当たり純資産額(円)	472.53	532.92	580.29	550.19	558.61
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.49	57.02	50.76	1.41	15.89
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.37	52.39	52.64	63.85	62.41
自己資本利益率(%)	8.24	11.36	9.11	0.25	2.90
株価収益率(倍)	16.28	12.05	7.23	135.13	18.56
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,132	3,276	691	306	3,021
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,148	1,679	1,266	1,473	955
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	598	455	571	387	687
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,758	3,951	4,664	3,724	5,141
従業員数(人)	601	587	703	699	702
[外、平均臨時雇用者数]	[109]	[190]	[213]	[207]	[160]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第77期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成18年3月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月
売上高(百万円)	21,357	24,703	33,574	32,047	23,571
経常利益(百万円)	1,967	2,753	2,504	248	803
当期純利益(百万円)	1,006	1,422	1,415	77	483
資本金(百万円)	4,062	4,062	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数(千株)	28,021	28,021	32,461	32,461	32,461
純資産額(百万円)	13,423	14,673	18,497	17,962	18,419
総資産額(百万円)	23,207	26,716	34,607	27,456	28,641
1株当たり純資産額(円)	478.83	524.51	570.78	554.34	568.51
1株当たり配当額(円)	7.00	8.00	10.00	7.00	4.00
(内1株当たり中間配当額)	(3.50)	(4.00)	(4.00)	(5.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.08	50.85	46.90	2.40	14.93
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.8	54.9	53.4	65.4	64.3
自己資本利益率(%)	7.79	10.13	8.54	0.43	2.66
株価収益率(倍)	16.93	13.51	7.82	79.53	19.77
配当性向(%)	19.95	15.73	21.32	291.46	26.80
従業員数(人)	426	420	555	556	540
[外、平均臨時雇用者数]	[109]	[190]	[213]	[207]	[160]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第77期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

4. 第78期の1株当たり配当額には、合併記念配当2円を含んでいる。

## 2【沿革】

昭和26年6月	ステンレス鋼線製造を目的として、大阪市旭区森小路に三信特殊線工業株式会社を設立
昭和28年5月	日本冶金工業株式会社の資本参加を得て、同社の系列に入る
昭和28年6月	大阪市旭区大宮町四丁目31番地に新工場を完成し本社を同地に移転
昭和31年10月	本社を大阪市北区梅田町47番地新阪神ビルに移転し、商号を日本精線株式会社と改称
昭和37年3月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和37年5月	大阪府枚方市池之宮四丁目17番1号に枚方工場を完成し、操業を開始
昭和39年10月	本社を大阪市東区高麗橋五丁目45番地（興銀ビル別館）に移転
昭和44年8月	本社を大阪府枚方市池之宮四丁目17番1号に移転
昭和51年4月	東京都中央区宝町一丁目9番地に東京支店を開設
昭和55年8月	本社を大阪市東区高麗橋五丁目45番地（興銀ビル別館）に移転
昭和59年6月	枚方工場内にナスロン・フィルター工場完成
昭和60年4月	枚方工場内に硬質線工場完成
昭和63年5月	海外現地法人THAI SEISEN CO.,LTD.をタイ国に設立（現・連結子会社）
平成6年12月	本社を大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号に移転
平成8年9月	東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成10年6月	I S O 9001規格の認証を取得（枚方工場）
平成13年12月	枚方工場内に自動酸洗工場完成
平成15年1月	I S O 9001規格の認証を取得（本社）
平成15年11月	大同特殊鋼株式会社が当社の筆頭株主となり、同社のグループに入る
平成17年9月	I S O 14001規格の認証を取得（枚方工場）
平成18年5月	中国江蘇省に耐素龍精密濾機（常熟）有限公司を設立（当社出資比率70%）
平成19年10月	大同ステンレス株式会社を吸収合併
平成20年9月	韓国ソウル市に韓国ナスロン株式会社を設立（当社出資比率100%）
平成21年2月	I S O 9001規格の認証を取得（全社）
平成21年12月	東京支店を東京都中央区京橋一丁目1番5号（セントラルビル）に移転

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社4社、関連会社2社で構成され、ステンレス鋼線・金属繊維（ナスロン）の製造販売を主な内容とし、当事業の構成、会社名及び事業に係る位置づけと事業部門別の関連は、次のとおりである。

なお、当連結会計期間より、特定子会社である耐素龍精密濾機（常熟）有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めている。

#### 〔伸線加工事業〕

ステンレス鋼線：当社・大同特殊鋼(株)〔親会社〕・THAI SEISEN CO.,LTD.〔連結子会社〕・大同不銹鋼(大連)有限公司〔非連結子会社〕・四国研磨(株)〔関連会社〕・日精金網(株)〔関連会社〕

ステンレス鋼線は、当社・THAI SEISEN CO.,LTD.及び大同不銹鋼(大連)有限公司が製造販売している。大同特殊鋼(株)は当社・THAI SEISEN CO.,LTD.及び大同不銹鋼(大連)有限公司の原材料の主要供給元であり、THAI SEISEN CO.,LTD.の製品の一部は、当社が仕入・販売している。

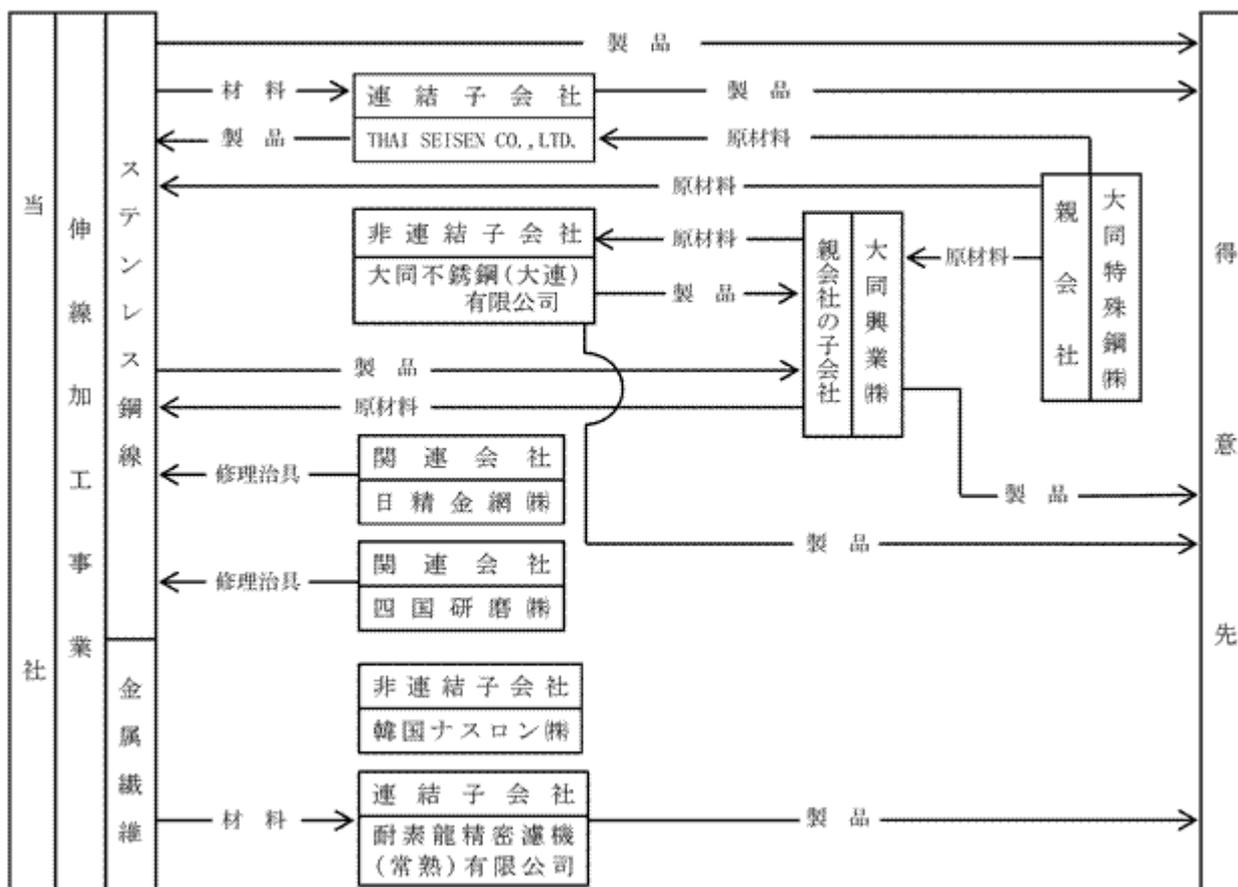
ダイヤモンド工具は、当社及びTHAI SEISEN CO.,LTD.が製造販売し、四国研磨(株)及び日精金網(株)は当社で使用するダイヤモンド工具の修理先である。なお、THAI SEISEN CO.,LTD.の製品は主に当社が仕入れ、その材料については当社が同社に販売している。

金属繊維（ナスロン）：当社・耐素龍精密濾機(常熟)有限公司〔連結子会社〕・韓国ナスロン(株)〔非連結子会社〕

当社及び耐素龍精密濾機(常熟)有限公司が製造販売し、耐素龍精密濾機(常熟)有限公司の材料については当社が商社経由で販売している。なお、韓国ナスロン(株)は、主に当社が韓国で販売活動をする際の販売支援を行っている。

上記のほか、大同興業(株)は当社グループのステンレス鋼線の主要販売先であり、また原材料の購入先でもある。

事業の系統図は、次のとおりである。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
大同特殊鋼株	名古屋市東区	37,172	特殊鋼鋼材等の製造・販売	40.63 ( 0.16)	・ 役員の兼任等あり。 ・ 原材料の供給元。

- (注) 1. 大同特殊鋼株は、有価証券報告書を提出している。  
2. 議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数である。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
THAI SEISEN CO.,LTD.	タイ国 サムットプラカーン県	3億20百万 バーツ	伸線加工事業 ステンレス鋼線	95.00	・ 役員の兼任等あり。 ・ 一部材料の販売及び一部製品の購入。
耐素龍精密濾機(常熟)有限公司	中華人民共和國江蘇省	60百萬元	伸線加工事業 金属繊維	70.00	・ 役員の兼任等あり。 ・ 材料の販売。

- (注) THAI SEISEN CO.,LTD.及び耐素龍精密濾機(常熟)有限公司は、特定子会社である。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員を示すと次のとおりである。

平成22年3月31日現在

事業部門別の名称	従業員数(人)
伸線加工事業	656 [157]
全社(共通)	46 [3]
合計	702 [160]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、期間工等を含む。)は、年間の平均人員を[ ]外数で記載している。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものである。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
540[160]	39歳5ヶ月	17年11ヶ月	5,221,690

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、期間工等を含む。)は、年間の平均人員を[ ]外数で記載している。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

##### (3) 労働組合の状況

平成19年10月1日付で大同ステンレス株式会社を吸収合併したことにより、当社の労働組合はJAM日本精線労働組合及び大同ステンレス労働組合と称する2組合があったが、平成21年7月1日付で両労働組合が統合し、日本精線労働組合となった。なお、統合に際しJAM日本精線労働組合はJAMを脱退している。現在、労働組合との間に特記すべき事項はなく労使関係は相互信頼の基盤に立ち、極めて円満である。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策効果や輸出の増加により回復基調となったが、消費や設備投資の低迷、円高の影響などにより、本格的な回復には至らなかった。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）が属するステンレス鋼線業界においても、当第2四半期以降自動車業界や家電業界の生産回復に伴い需要動向は改善されたが、通期での業界出荷数量は前期比9割程度に止まった。

このような状況のもと、当社グループでは、人件費をはじめとするコスト削減を目指した『緊急収益改善策』に取り組むとともに、主としてばね用材や極細線などの高機能製品の一層の拡販と新製品の開発に注力してきた。しかしながら、特に期前半の厳しい経営環境の影響を免れることができず、当連結会計年度の売上高は前年同期比26.0%減の243億97百万円となった。

損益については、『緊急収益改善策』によるコスト削減効果に加え、当第3四半期以降はステンレス鋼線部門・金属繊維部門とも売上数量が回復したことで、それに伴う工場操業度の改善、さらにはニッケル価格の緩やかな上昇局面での増益効果もあり、当連結会計年度の経常利益は8億28百万円（同238.6%増）、当期純利益5億14百万円（同1,024.2%増）となった。

事業部門別の業績は次のとおりである。

#### ステンレス鋼線

販売数量は当第1四半期を底に回復基調にあるが、通期では前期比9割程度に止まり、また原材料価格の低下に伴い販売価格を引き下げたことにより、ステンレス鋼線部門の売上高は、215億17百万円（同26.1%減）となった。

主力のばね用材は、自動車業界向けが増加したことに加えて在庫の積み増しや輸出の回復により、販売数量は前期比1割程度の増加となった。極細線もデジタル家電向けなどが回復したことにより増加に転じたが、鈹螺用材は、主力の建材向けが引き続き低調に推移したことにより減少した。独自製品では、自動車向け耐熱ボルト用材や高合金線は増加基調にはあるものの、期前半の販売不振により減少となった。

#### 金属繊維

主力のフィルターは、薄型テレビパネルフィルム生産に使用される高機能樹脂用や太陽光パネル向けなどの光学用に需要回復の兆しはみられたものの、総じて設備投資抑制の影響により低水準に推移した。また、産業資材向けでは自動車硝子製造用織布がほぼ前期並みの水準まで回復したが、その他の用途向けは本格的な回復には至らず減少となった。一方、超精密ガスフィルター（ナスクリン）は、昨年8月以降の半導体業界の急回復に伴い、期末にはピーク時に近い水準まで増加した。

これらの結果、金属繊維部門の売上高は28億79百万円（同24.9%減）となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

#### 日本

売上高は、主力のステンレス鋼線部門では需要動向は回復基調となったが、前期に比べ原材料価格の低下に伴う販売価格引き下げの影響並びに金属繊維部門では需要が本格的な回復に至らなかったことにより、234億54百万円（同26.5%減）となった。営業利益はコスト削減効果、当第3四半期以降の売上数量の回復に伴う粗利益の増加及びニッケル価格の上昇局面での増益効果などにより、6億80百万円（同248.7%増）となった。

#### タイ

売上高は、日本同様当第3四半期から増加に転じたが、当第1四半期が低調であったため、販売数量は前期比約2割の減少となり、9億円（同14.8%減）となった。一方、営業利益はコスト削減やニッケル価格の上昇に伴う増益効果により、1億39百万円（同1,163.6%増）となった。

#### 中国

製品特色である高機能・高品質性を現地需要家に浸透できていないことなどにより低調に推移した結果、売上高は42百万円、営業損失は99百万円となった。

なお、上記記載金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の増加や法人税等の還付などにより、前連結会計年度末に比べ14億17百万円増加の51億41百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は30億21百万円（前年同期比884.3%増）となった。これは主として、税金等調整前当期純利益の増加や法人税等の還付によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億55百万円（同35.2%減）となった。これは主として、有形固定資産（機械装置等）の取得による支出によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億87百万円（前連結会計年度は3億87百万円の獲得）となった。これは主として、短期及び長期借入金の返済によるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門別の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	前年同期比(%)	
伸線加工事業			
ステンレス鋼線(百万円)	21,181	25.8	
金属繊維(百万円)	2,753	28.5	
合計(百万円)	23,935	26.2	

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっている。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門別の名称	当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
伸線加工事業				
ステンレス鋼線	23,898	10.3	4,057	142.1
金属繊維	3,038	18.1	309	105.7
合計	26,936	11.3	4,366	139.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっている。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門別の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	前年同期比(%)	
伸線加工事業			
ステンレス鋼線(百万円)	21,517	26.1	
金属繊維(百万円)	2,879	24.9	
合計(百万円)	24,397	26.0	

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
大同興業株式会社	7,534	22.9	5,587	22.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの主力製品のステンレス鋼線は、ニッケル価格に起因する原材料価格の変動リスク並びに金網用などの汎用品については、中国・韓国メーカーとの競争激化による収益低下リスクがある。また、金属繊維（ナスロン）も化成繊維向けなどの一般汎用製品については競争が激しくなっている。

当社グループでは、斯かる経営環境に対応すべく、『第11次中期計画』を策定し、取り組んでいる。当社は今次中期計画の最終年度に創業60周年となり、一方で次の60年に向けての礎作りの重要な中期計画と位置付け、キャッチフレーズを『NEXT60』とした。

具体的には、ステンレス鋼線部門において、販売面では国内外市場に対し、ばね用材や極細線をはじめとする高機能製品や自動車向け耐熱ボルト用材や切削性に優れた超快削用鋼線などの独自製品の拡販に加え、新製品・新用途製品の立ち上げを推進している。一方、生産面では国内3工場・海外2工場の拡充と生産体制の最適化を一層推進するとともに、開発面では当社グループの保有する技術力・ノウハウに大同特殊鋼グループの技術力を結集することによる新製品開発の強化や新規事業の確立などに引き続き取り組んでいる。

金属繊維部門では、中国・韓国の現地法人の活用による海外市場への拡販、また、国内でもより高精度化する需要に応えるべく設備投資を継続して実施している。

さらに環境ビジネスへの参入を目指し、天然ガスや都市ガスから高純度の水素を取り出す水素分離膜モジュールの立ち上げを図っている。また、シリコン・サファイヤなどの切断用ダイヤモンドソーワイヤー（商品名：さスカット）や高圧水素環境下で使用可能なばね用ステンレス鋼線（商品名：ハイプレム）の本格販売に加えて、クリーンエネルギー関連製品や医療・水処理向け高機能樹脂用ナスロンフィルターの拡充にも鋭意取り組んでいる。

以上により、収益の一段の向上を図るとともに、事業のグローバル化推進や高度化・多様化する顧客ニーズへの対応などにより、『さらなる企業価値の向上』を目指す所存である。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、関連業界の市場動向、各販売地域における景気変動、海外進出地域における政変などのカントリーリスク、設備投資や営業活動状況の変動によるキャッシュ・フローの変動、国際市況の影響による原材料価格の変動、競争優位性の確保並びに新技術・新製品の開発に係る能力の変動、異業種からの代替製品開発による参入、環境規制などへの対応コストの増加、製品の欠陥による対応コストの発生などが挙げられる。

当社グループでは、リスク発生の回避及び発生した場合の影響を軽微にすべく努めているが、完全に回避または軽微にすることが困難な場合には、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性がある。

（注） 事業等のリスクについては、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として、当社の研究開発部を核として、製造部門の技術スタッフとの協業で行われている。ステンレス鋼線では、コア技術を基盤に競争力を強化するための新技術開発とともに、顧客ニーズを迅速に捉えた新製品の開発を行っている。金属繊維では、既存製品群の更なる生産技術の向上と品質改善並びにその応用製品である金属フィルター製品群は、高分子・化学工業分野向けの高機能フィルター及び半導体・液晶産業分野向けの超精密フィルターなどの高付加価値の新製品の研究開発を行っている。

なお、当連結会計年度の研究費の総額については特定の製品群に区分できない基礎研究費等を含め5億61百万円となっており、当連結会計年度における主要な新製品の研究開発活動の状況を示すと次のとおりである。

### (1) ステンレス鋼線

- ダイヤモンドソーワイヤー（商品名：さスカット）の開発
- 耐水素脆性ばね材（商品名：ハイプレム）の開発
- 加圧溶解超高窒素鋼線の開発
- 高強度導電ばね材の開発
- 超耐熱ばね材の開発
- コモンレールシステム用高強度ばね材の開発
- 高精度スクリーン用極細線の開発

### (2) 金属繊維

- 半導体ガス用精密小型フィルターの開発
- 半導体用ニッケルファイバーフィルターの開発
- 低圧損新型複合フィルターの開発
- 高耐熱金属繊維の開発
- 硝子成形用高耐久金属繊維KNITの開発
- スターリングエンジン用金属焼結体の開発
- PTFEメンブレンフィルターの開発
- 半導体ガス用高耐差圧ガスケットフィルターの開発

### (3) その他

- 高性能熱交換素子ループヒートパイプの開発
- マイクロガスタービン用ハイブリッド軸受け多孔体の開発
- メンブレンリアクター用水素分離膜体の開発

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。この連結財務諸表の作成に当たっては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っている。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、243億97百万円と前連結会計年度に比べて85億56百万円の減収となった。事業部門別の内容については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりである。

#### 経常利益及び当期純利益

当社グループの当連結会計年度の経常利益は、8億28百万円と前連結会計年度に比べて5億84百万円の増益、当期純利益は、5億14百万円と前連結会計年度に比べて4億69百万円の増益となった。これは、「緊急収益改善策」によるコスト削減効果に加え、当第3四半期以降にステンレス鋼線部門・金属繊維部門とも売上数量が回復したこと、それに伴う工場操業度の改善、さらにはニッケル価格の緩やかな上昇局面での増益効果などによるものである。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品であるステンレス鋼線は、原材料価格の変動リスクや急激な為替の変動並びに金網用など汎用品において中国・韓国製のステンレス鋼線メーカーとの競争激化による収益低下リスクがある。また、金属繊維（ナスロン）も、化成繊維向けなどの一部汎用製品については競争が厳しくなっている。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より27億14百万円増加の30億21百万円の収入となった。これは、税金等調整前当期純利益の増加や法人税当の還付によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより9億55百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の返済などにより6億87百万円の支出となった。

### (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載しているとおり、当社グループを取り巻く事業環境の厳しさを認識のうえ、『第11次中期計画』を着実に実行し、収益の一段の向上に全力を傾注することにより、『さらなる企業価値の向上を』に取り組んでいく所存である。

なお、財務状態及び経営成績の分析については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処し、あわせて環境・安全対策の観点から、5億73百万円（完工ベース）の設備投資を実施した。

ステンレス鋼線部門では、当社枚方工場において、品質の向上及びコストダウンを図った設備投資等2億19百万円（同）を実施した。

金属繊維部門では、能力増強、原価低減及び品質改善等を中心として、75百万円（同）の設備投資を当社枚方工場内で実施した。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はない。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

##### (1) 提出会社

（平成22年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物 （百万円）	機械装置 及び運搬 具 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	リース資産 （百万円）	その他 （百万円）		合計 （百万円）
枚方工場 （大阪府枚方市）	伸線加工事業	生産設備・研 究開発設備	2,272	3,113	1,166 (124,567)	41	122	6,715	345 [143]
東大阪工場 （大阪府東大阪市）	伸線加工事業	生産設備	244	365	32 (11,881)	-	12	654	81 [6]

##### (2) 在外子会社

（平成22年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）	
				建物及び 構築物 （百万円）	機械装置 及び運搬 具 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	リース資産 （百万円）	その他 （百万円）		合計 （百万円）
THAI SEISEN CO.,LTD.	本社工場 （タイ国サ ムットプラ カーン県）	伸線加工事 業 ステンレ ス鋼線	生産設備及 び統括業務 施設	68	47	271 (46,052)	-	50	439	134 [-]
耐素龍精密 濾機(常熟) 有限公司	本社工場 （中華人民 共和国江蘇 省）	伸線加工事 業 金属繊維	生産設備及 び統括業務 施設	73	354	- [3,983]	-	9	437	28 [-]

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいない。

2．提出会社の枚方工場には、外注先に対する貸与機械3百万円を含んでいる。

3．提出会社の枚方工場には、本社組織のうち情報システム部の設備を含んでいる。

4．面積のうち〔 〕は、連結会社以外から賃借している土地の面積である。

5．従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書している。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,800,000
計	82,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,461,468	32,461,468	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	32,461,468	32,461,468	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年10月1日	4,440,000	32,461,468	937	5,000	2,010	5,446

(注) 上記の増加は、大同ステンレス株式会社の吸収合併に伴う新株発行によるものである(合併比率1:11.1)。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	23	132	39	3	3,169	3,397	-
所有株式数 (単元)	-	4,895	305	16,583	1,018	7	9,499	32,307	154,468
所有株式数の 割合(%)	-	15.15	0.95	51.33	3.15	0.02	29.40	100.0	-

(注) 自己株式62,722株は、「個人その他」欄に62単元及び「単元未満株式の状況」欄に722株を含めて記載している。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	13,103	40.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,701	5.24
日本冶金工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目5番8号	1,688	5.20
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,086	3.34
前尾和男	和歌山県紀の川市	562	1.73
特殊発條興業株式会社	兵庫県伊丹市北河原一丁目1番1号	532	1.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	455	1.40
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南二丁目1番11号	401	1.23
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	365	1.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	338	1.04
計	-	20,234	62.33

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,701千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	455千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	365千株

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 62,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,245,000	32,245	-
単元未満株式	普通株式 154,468	-	-
発行済株式総数	32,461,468	-	-
総株主の議決権	-	32,245	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本精線株式会社	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号	62,000	-	62,000	0.19
計	-	62,000	-	62,000	0.19

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,874	952,402
当期間における取得自己株式	770	320,384

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	62,722	-	63,492	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社の利益配分は、業績に対応しつつも安定的かつ継続的に配当を行うことを基本とし、あわせて厳しい経済環境に耐え得る企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、1株につき普通配当4円(期末配当のみ、中間配当は見送り)とすることを決定した。

内部留保資金については、設備投資及び研究開発活動など、新たな事業展開や業績の向上を図るための資金に活用したいと考えている。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	129	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	604	732	882	547	334
最低(円)	386	430	320	166	192

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	284	260	237	269	264	305
最低(円)	252	206	212	225	236	240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		近藤 龍夫	昭和22年10月1日生	昭和46年4月 大同製鋼株式会社（現大同特殊鋼株式会社）入社 平成15年10月 同社鋼材事業部大阪支店長 平成16年6月 同社取締役就任 大阪支店長 平成16年6月 当社監査役就任 平成17年6月 大同特殊鋼株式会社大阪支店長 兼工具鋼部長 平成18年6月 当社監査役退任 平成18年6月 大同特殊鋼株式会社常務取締役就任 鋼材事業部長 平成19年6月 当社代表取締役社長就任（現任）	注6	11
取締役		藤平 芳昭	昭和23年1月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年10月 総務部長 平成15年6月 取締役就任 総務部長 平成17年6月 常務取締役就任 総務部長 平成19年6月 取締役常務執行役員就任 総務部長 平成19年10月 取締役常務執行役員 平成20年4月 取締役上席常務執行役員就任（現任）	注6	7
取締役		上田 啓介	昭和24年10月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 大阪支店長 平成17年6月 取締役就任 大阪支店長 平成19年6月 取締役常務執行役員就任 大阪支店長 平成20年4月 取締役常務執行役員（現任）	注6	5
取締役		衣川 公尊	昭和26年11月7日生	昭和51年4月 大同製鋼株式会社（現大同特殊鋼株式会社）入社 平成13年10月 同社鋼材事業部技術サービス部主席 部員 平成16年6月 当社取締役就任 枚方工場管理部長 平成19年6月 取締役常務執行役員就任 枚方工場 管理部長 平成19年10月 取締役常務執行役員（現任）	注6	5
取締役	枚方工場長	多賀 正宏	昭和27年7月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 枚方工場鋼線製造部長 平成19年6月 執行役員就任 枚方工場鋼線製造部 長 平成20年4月 東大阪工場長 平成21年6月 枚方工場長兼生産業務部長 平成21年10月 枚方工場長 平成22年4月 常務執行役員就任 枚方工場長 平成22年6月 取締役常務執行役員就任 枚方工場 長（現任）	注4	5
取締役	総務部長	児玉 勝	昭和25年6月12日生	昭和48年4月 大同製鋼株式会社（現大同特殊鋼株式会社）入社 平成16年6月 大同ステンレス株式会社取締役就任 業務部長 平成19年10月 当社執行役員就任 総務部長 平成22年6月 取締役執行役員就任 総務部長（現任）	注4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		安田 保馬	昭和30年6月28日生	昭和54年4月 大同特殊鋼株式会社入社 平成14年10月 同社鋼材事業部大阪支店鋼材販売部長 平成17年7月 同社鋼材事業部工具鋼部工具鋼営業部長 平成18年6月 同社鋼材事業部工具鋼部長 平成20年6月 同社鋼材事業部鋼材企画管理部長 平成21年6月 同社取締役就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	注6	-
常勤監査役		但馬 進	昭和24年3月13日生	昭和47年4月 日本冶金工業株式会社入社 平成10年10月 同社名古屋支店長 平成13年10月 当社出向 平成14年6月 当社監査室長 平成14年10月 当社転籍 枚方工場事務部長 平成16年6月 事務部担当部長 平成21年4月 常勤監査役就任(現任) 平成21年6月	注7	5
常勤監査役		稲垣 多津夫	昭和25年6月1日生	昭和49年4月 大同興業株式会社入社 平成15年4月 大同ステンレス株式会社転籍 平成17年6月 同社大阪販売部長 平成19年10月 当社大阪支店部長 平成20年4月 大阪支店長 平成22年6月 常勤監査役就任(現任)	注5	1
監査役		橋爪 優	昭和18年9月29日生	昭和41年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年6月 同行取締役就任 本店公務部長 平成8年6月 同行常務取締役就任 本店公務部長 平成10年6月 同行常任監査役就任 平成13年6月 大同特殊鋼株式会社常勤監査役就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	注8	-
監査役		橋之口 真	昭和30年6月17日生	昭和54年4月 日本冶金工業株式会社入社 平成13年12月 同社大阪支店第二チームリーダー 平成20年6月 同社販売企画部長 平成22年6月 同社取締役就任 販売企画部長(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	注5	-
計						44

- (注) 1. 取締役 安田保馬は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
2. 監査役 橋爪 優及び橋之口真は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
利光 一浩	昭和37年8月24日生	昭和60年4月 大同特殊鋼株式会社入社 平成19年9月 同社鋼材事業部大阪営業部鋼材・ペアリング鋼営業室長 平成21年6月 同社ステンレス・工具鋼事業部ステンレス鋼営業部長(現任)	-

4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。  
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。  
7. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
8. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
9. 当社では、経営意思決定の効率化と、経営監督機能と業務執行機能を区分して役割・責任を明確化するため執行役員制度を導入している。

なお、平成22年6月29日現在の執行役員の陣容は次のとおり。

執行役員役名	氏名	総括・担当及び委嘱
* 上席常務執行役員	藤平 芳昭	本社管理部門総括、総務部・情報システム部担当
* 常務執行役員	上田 啓介	材料部・鋼線販売部門・技術サービス部・販売企画部担当
* 常務執行役員	衣川 公尊	購買部・設備部・研究開発部担当
常務執行役員	岸木 雅彦	経営企画部・経理部担当
常務執行役員	石部 英臣	水素分離膜事業推進室担当、水素分離膜事業推進室長
常務執行役員	宮城 修司	金属繊維販売部・半導体機材販売部担当
* 常務執行役員	多賀 正宏	枚方工場・東大阪工場・名古屋工場担当、枚方工場長
執行役員	菊田真佐人	鋼線販売部門担当補佐、販売企画部長
* 執行役員	児玉 勝	総務部長
執行役員	中川 準市	枚方工場副工場長
執行役員	新川 博司	東大阪工場長
執行役員	川端 泰司	東京支店長

(注) \* 印の執行役員は取締役を兼務している。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「経営の透明性と効率性を確保し、ステークホルダーの要望に応じて、企業価値の継続的増大を図ること」がコーポレート・ガバナンスの基本であると認識している。また、コンプライアンス経営がコーポレート・ガバナンスの根幹をなすとの判断のもと、企業倫理憲章の制定やコンプライアンス委員会の設置を行い、その推進体制を強化している。

#### (1) 企業統治の体制

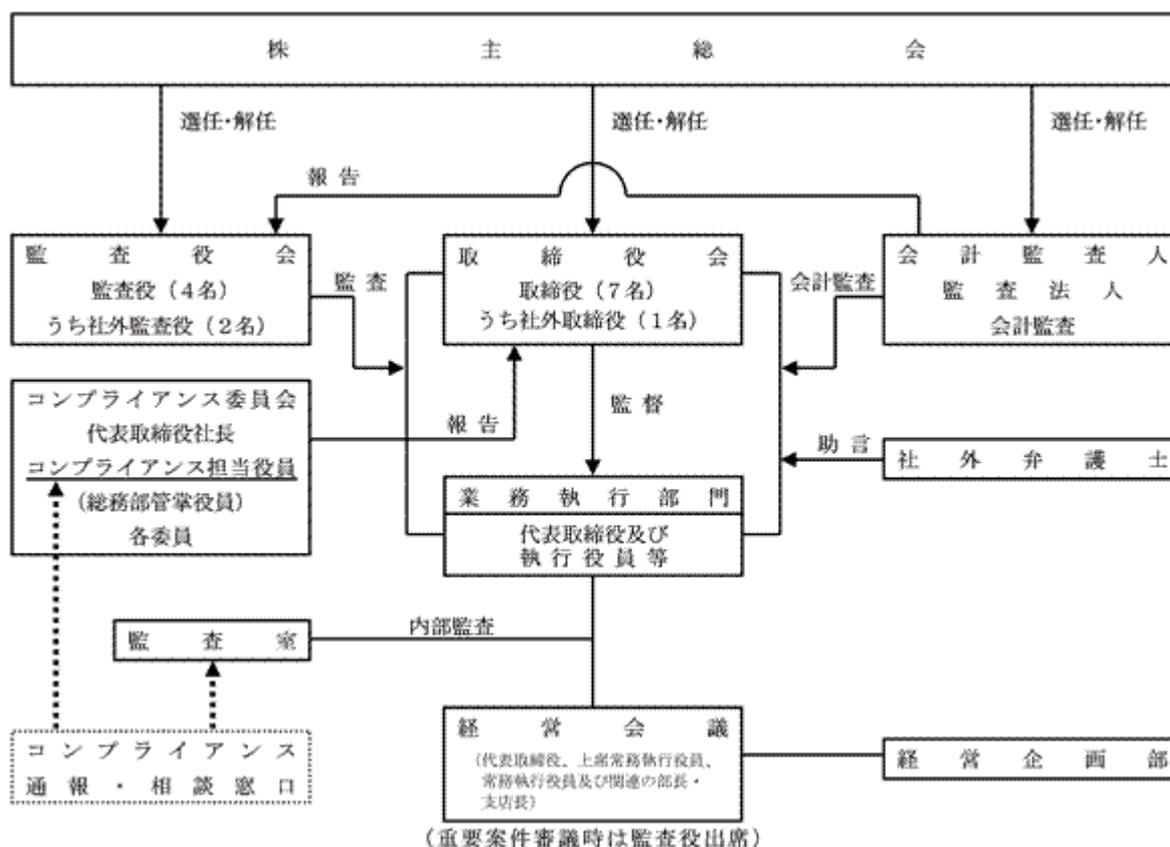
企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社の企業規模や事業内容から、監査役設置会社形態が最適であると判断しており、独立性を有する社外監査役2名を含む監査役4名体制で取締役の業務執行の監督機能向上を図っている。また、当社の事業内容・経営実態に詳しい社外取締役1名を選任し、監督機能の実効性向上を図っている。

また、業務執行に関しては、取締役会以外に経営会議を設置し、経営全般に亘る意思決定を行い、その内容は全ての取締役及び監査役に報告し、監視できる体制を採っている。

さらに、当社は経営意思決定の効率化を図り、経営監督機能と業務執行機能の役割と責任を明確化するため執行役員制度を採用し、平成19年6月28日より運用している。

なお、業務執行・監査・監視および内部統制の仕組みは、次のとおりである。



#### 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、取締役会で定めた企業倫理憲章及び行動規準をすべての役員・執行役員及び使用人に配付しその重要性を継続して伝えるとともに、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、取締役・執行役員及び使用人が行動規準の実施を徹底するよう啓蒙、改善を継続し、その内容を取締役会に報告する体制を採っている。

業務執行に関しては、「取締役会」で定めた経営目標に基づき、代表取締役、上席常務執行役員及び常務執行役員が、半期毎に、具体的活動方針及び目標を設定し業務の執行及びレビューを行っている。

なお、重要事項に関しては、意思決定の機動性を高めるため、原則毎週1回代表取締役、上席常務執行役員及び常務執行役員と関連部門長が出席する「経営会議」で審議を行い、定めた案件については取締役会に上程し、その決議・報告により監督機能を発動している。

また、監査機能強化に向け、重要案件を審議する経営会議には監査役の出席を仰ぐほか、議案及び議事録は監査役に都度報告するとともに、「内部監査部門」が実地監査を行い、代表取締役社長並びに監査役に結果を報告する体制を整備している。

内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の状況

当社は、内部監査部門として代表取締役社長直轄の監査室に専従者1名を配置して、年間の監査計画に基づき実地監査を行い、監査結果を監査役にも報告している。監査役と監査室は、監査の方法などに関して意見交換を行うなど緊密な連携を図っており、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日）には24回の打合せ会合を持っている。

監査役は、会計監査人からあらかじめ年間の監査計画を聴取のうえ、監査結果の把握や意見交換を行うなど緊密な連携を図っており、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日）には20回の打合せ会合を持っている。

監査室と会計監査人は、相互の専門知識と経験を生かした深度ある監査の確保と監査の効率化のために、監査対象部署、実施項目、日程など相互の監査計画を調整して、合同で監査を実施するほか、双方の独自の監査結果を報告するなど随時頻りに意見交換を行うなど緊密な連携を図っている。当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日）には30回の合同監査を実施している。

また、監査役及び監査室長は「コンプライアンス委員会」に出席しており、それぞれの監査結果を適宜審議に反映させることで、コンプライアンス経営の推進強化を図っている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、馬場泰徳氏、堀亮三氏の2名であり、大阪監査法人に所属している。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他1名である。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名である。

社外取締役安田保馬は大同特殊鋼株式会社の取締役であり、同社は当社の親会社で、また原材料の主要な供給元である。選任については、同氏は当社の事業内容・経営実態に関する知識が豊富で、また、大同特殊鋼株式会社での長年の経験と知識を、当社の経営に反映いただけると判断したためである。なお同氏は、親会社である大同特殊鋼株式会社の取締役を兼務しているが、同氏を通じて、同社との情報交換や相互理解を図るとともに、取締役の職務執行の監督機能の実効性向上に寄与いただいている。

社外監査役橋爪優は大同特殊鋼株式会社の常勤監査役である。選任については、同氏は企業経営並びに監査役としての豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しており、当社の社外監査役にふさわしい人材であると判断したためである。なお同氏は、現在・最近及び過去において、一般株主と利益相反が生じる立場にはなく、独立した立場から、取締役の職務執行の監督機能の向上に寄与いただいている。

社外監査役橋之口真は日本冶金工業株式会社の取締役であり、同社は当社の主要な株主である。選任については、同氏は当社の事業内容に関する知識が豊富で、また日本冶金工業株式会社での長年の知識と経験を、当社の監査業務に生かしていただけると判断したためである。なお同氏は、現在・最近及び過去において、一般株主と利益相反が生じる立場にはなく、独立した立場から、取締役の職務執行の監督機能の向上に寄与いただけるものと判断している。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社の事業推進に伴うリスクに関しては、業務執行取締役がそれぞれの担当部署のリスクを認識、統括・管理し、その内容につき取締役会に報告する。突発的リスク発生時は、経営危機管理規定に基づき、対外的影響を最小限にするための対応策を協議・実施することとしている。

なお、当社は全社的な事業リスク分析を行っており、今後計画的にその対策を実行していくこととしている。

また、当社は社外弁護士として御堂筋法律事務所と顧問契約を締結して、適宜相談しアドバイスを受けている。

### (3) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	139	107	-	32	7
監査役 (社外監査役を除く)	20	17	-	2	3
社外役員	3	3	-	0	1

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議に基づき、退職慰労金として取締役1名に対し76百万円(うち当期確定分2百万円は上表に含む。)、監査役1名に対し2百万円(うち当期確定分0百万円は上表に含む。)を別途支給している。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の月額報酬について、役付等による一定の基準に基づき株主総会で決議された月額報酬限度額の範囲内で支給しているが、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

(4) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

28銘柄 803百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本冶金工業(株)	550,000	203	伸線加工事業取引の維持強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	263,300	129	金融機関取引の維持強化目的
(株)池田泉州ホールディングス	632,700	107	金融機関取引の維持強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株)	305,600	56	金融機関取引の維持強化目的
丸紅(株)	29,000	16	伸線加工事業取引の維持強化目的
(株)中京銀行	54,000	15	金融機関取引の維持強化目的
日本フィルコン(株)	33,000	15	伸線加工事業取引の維持強化目的
(株)テクノアソシエ	19,700	13	伸線加工事業取引の維持強化目的
フジオーゼックス(株)	30,000	8	伸線加工事業取引の維持強化目的
(株)トーブラ	56,000	5	伸線加工事業取引の維持強化目的

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項なし。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めている。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

(7) 中間配当の基準日

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

(8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	-	20	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20	-	20	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第79期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第80期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第79期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第80期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、定期的に研修会に参加している。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,683	5,100
受取手形及び売掛金	4,902	6,342
商品及び製品	1,882	1,428
仕掛品	1,713	2,252
原材料及び貯蔵品	1,823	1,285
未収還付法人税等	620	-
繰延税金資産	187	219
その他	214	142
流動資産合計	15,026	16,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,372	9,486
減価償却累計額	6,145	6,370
建物及び構築物(純額)	3,227	3,116
機械装置及び運搬具	24,927	25,228
減価償却累計額	20,784	21,171
機械装置及び運搬具(純額)	4,143	4,057
土地	1,820	1,808
リース資産	11	46
減価償却累計額	1	5
リース資産(純額)	9	41
建設仮勘定	127	97
その他	1,217	1,305
減価償却累計額	1,029	1,096
その他(純額)	187	208
有形固定資産合計	9,516	9,328
無形固定資産		
ソフトウェア	32	469
ソフトウェア仮勘定	203	-
その他	30	36
無形固定資産合計	266	505
投資その他の資産		
投資有価証券	795	861
関係会社出資金	822	192
繰延税金資産	1,241	1,010
その他	254	329
投資その他の資産合計	3,113	2,393
固定資産合計	12,895	12,226
資産合計	27,922	28,998

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,361	4,508
短期借入金	894	768
リース債務	2	5
未払法人税等	23	131
未払消費税等	11	39
賞与引当金	390	420
その他	518	463
流動負債合計	5,201	6,336
固定負債		
長期借入金	1,639	1,143
リース債務	8	39
繰延税金負債	3	1
再評価に係る繰延税金負債	54	54
退職給付引当金	2,969	2,982
役員退職慰労引当金	159	115
環境対策引当金	-	19
固定負債合計	4,834	4,355
負債合計	10,035	10,692
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,446	5,446
利益剰余金	7,517	7,795
自己株式	23	24
株主資本合計	17,939	18,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108	147
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	2 124	2 127
為替換算調整勘定	345	394
評価・換算差額等合計	111	118
少数株主持分	59	207
純資産合計	17,886	18,306
負債純資産合計	27,922	28,998

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	32,953	24,397
売上原価	4, 5 30,058	4, 5 21,141
売上総利益	2,894	3,256
販売費及び一般管理費	1, 4 2,741	1, 4 2,582
営業利益	153	673
営業外収益		
受取利息	16	5
受取配当金	31	12
仕入割引	11	10
受取賃貸料	6	7
技術指導料	25	8
助成金収入	81	124
為替差益	11	1
その他	6	44
営業外収益合計	191	215
営業外費用		
支払利息	40	30
売上割引	26	16
支払補償費	19	11
その他	13	2
営業外費用合計	100	60
経常利益	244	828
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
固定資産売却益	-	2 3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	3 22	3 41
投資有価証券売却損	1	-
関係会社株式売却損	3	-
投資有価証券評価損	36	-
ゴルフ会員権評価損	1	0
環境対策引当金繰入額	-	19
特別損失合計	65	60
税金等調整前当期純利益	179	771
法人税、住民税及び事業税	44	112
法人税等調整額	88	169
法人税等合計	133	281
少数株主損失( )	-	25
当期純利益	45	514

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,446	5,446
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,446	5,446
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,827	7,517
当期変動額		
剰余金の配当	356	64
当期純利益	45	514
連結範囲の変動	-	171
当期変動額合計	310	278
当期末残高	7,517	7,795
<b>自己株式</b>		
前期末残高	22	23
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	23	24
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,251	17,939
当期変動額		
剰余金の配当	356	64
当期純利益	45	514
自己株式の取得	1	0
連結範囲の変動	-	171
当期変動額合計	312	277
当期末残高	17,939	18,217

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	363	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	39
当期変動額合計	255	39
当期末残高	108	147
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	191	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	2
当期変動額合計	67	2
当期末残高	124	127
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1	345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	343	48
当期変動額合計	343	48
当期末残高	345	394
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	554	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	665	6
当期変動額合計	665	6
当期末残高	111	118
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	148
当期変動額合計	59	148
当期末残高	59	207
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,805	17,886
当期変動額		
剰余金の配当	356	64
当期純利益	45	514
自己株式の取得	1	0
連結範囲の変動	-	171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	606	141
当期変動額合計	918	419
当期末残高	17,886	18,306

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	179	771
減価償却費	1,105	1,189
投資有価証券評価損益（は益）	36	-
ゴルフ会員権評価損	1	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	84	12
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	37	44
賞与引当金の増減額（は減少）	170	30
役員賞与引当金の増減額（は減少）	39	-
環境対策引当金の増減額（は減少）	-	19
受取利息及び受取配当金	47	17
支払利息	40	30
為替差損益（は益）	0	0
有形固定資産売却損益（は益）	-	3
有形固定資産除却損	22	41
投資有価証券売却損益（は益）	1	-
関係会社株式売却損益（は益）	3	-
売上債権の増減額（は増加）	5,955	1,441
前受金の増減額（は減少）	8	1
たな卸資産の増減額（は増加）	1,238	480
その他の流動資産の増減額（は増加）	75	75
仕入債務の増減額（は減少）	6,601	1,221
未払消費税等の増減額（は減少）	4	28
その他の流動負債の増減額（は減少）	81	48
その他	37	-
小計	1,545	2,442
利息及び配当金の受取額	47	17
利息の支払額	34	32
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,251	593
営業活動によるキャッシュ・フロー	306	3,021
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	2	30
有形固定資産の取得による支出	1,274	672
有形固定資産の売却による収入	-	27
無形固定資産の取得による支出	216	272
投資有価証券の売却による収入	3	-
関係会社株式の取得による支出	49	-
関係会社株式の売却による収入	61	-
その他	0	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,473	955

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	54	159
長期借入れによる収入	2,100	-
長期借入金の返済による支出	1,300	461
リース債務の返済による支出	0	1
自己株式の増減額（ は増加）	1	0
配当金の支払額	356	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	387	687
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	940	1,376
現金及び現金同等物の期首残高	4,664	3,724
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	40
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,724	1 5,141

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社(当該連結子会社は、THAI SEISEN CO.,LTD.である。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 耐素龍精密濾機(常熟)有限公司 大同不銹鋼(大連)有限公司 韓国ナスロン(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 THAI SEISEN CO.,LTD. 耐素龍精密濾機(常熟)有限公司 (連結の範囲を変更した理由) 当連結会計年度より、耐素龍精密濾機(常熟)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大同不銹鋼(大連)有限公司 韓国ナスロン(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 [耐素龍精密濾機(常熟)有限公司・大同不銹鋼(大連)有限公司・韓国ナスロン(株)]及び関連会社[四国研磨(株)・日精金網(株)]は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 [大同不銹鋼(大連)有限公司・韓国ナスロン(株)]及び関連会社[四国研磨(株)・日精金網(株)]は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 (持分法の適用範囲を変更した理由) 当連結会計年度より、持分法を適用していない耐素龍精密濾機(常熟)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社THAI SEISEN CO.,LTD.の決算日は2月末日である。連結財務諸表の作成に当たっては、2月末日現在の決算財務諸表を採用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社THAI SEISEN CO.,LTD.の決算日は2月末日、耐素龍精密濾機(常熟)有限公司の決算日は12月末日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の決算財務諸表を採用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ)其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ204百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社は定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3~50年 機械装置及び運搬具 4~14年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を11年としていたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度から14年に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ131百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社は定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3~50年 機械装置及び運搬具 4~14年</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用している。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>ハ リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>イ 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>□ 賞与引当金                      当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。在外連結子会社については、引当計上していない。</p> <p>ハ 役員賞与引当金                      当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>ニ 退職給付引当金                      当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。                      在外連結子会社については、引当計上していない。                      なお、会計基準変更時差異(当初1,578百万円、年金基金解散時8百万円)は、15年による均等額を費用処理している。                      過去勤務債務は、その発生連結会計年度に全額を処理することとしている。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>ハ リース資産                      (イ)所有権移転ファイナンス・リース                      自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。                      (ロ)所有権移転外ファイナンス・リース                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>イ 貸倒引当金                      同左</p> <p>□ 賞与引当金                      当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>ハ 役員賞与引当金                      同左</p> <p>ニ 退職給付引当金                      当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。                      なお、会計基準変更時差異(当初1,578百万円、年金基金解散時8百万円)は、15年による均等額を費用処理している。                      過去勤務債務は、その発生連結会計年度に全額を処理することとしている。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	ホ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。 在外連結子会社については、引当計上していない。	ホ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。
	ヘ	ヘ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられている処理等に関する支出に備えるため、その処理に係る支出見込額を計上している。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理によっている。  ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建金銭債権  ハ ヘッジ方針 為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。  ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については振当処理によっているため、有効性の評価を省略している。	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用している。  ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建金銭債権及び外貨建予定取引  ハ ヘッジ方針 同左  ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジの有効性の評価は省略している。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これにより、連結子会社の土地再評価差額金から繰延税金負債を控除した結果、連結貸借対照表の「土地再評価差額金」が57百万円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」が同額増加している。なお、損益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,281百万円、2,914百万円、1,622百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度まで無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示していた「ソフトウェア仮勘定」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記した。なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア仮勘定」は5百万円である。</p> <p>3. 前連結会計年度まで無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示していた「その他」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より区分掲記した。なお、前連結会計年度末の「その他」は24百万円である。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 非連結子会社及び関連会社項目	投資有価証券(株式) 57百万円	1. 非連結子会社及び関連会社項目	投資有価証券(株式) 57百万円
2. 土地再評価差額金	THAI SEISEN CO.,LTD.における土地の再評価による差額であり、タイ国会計原則第9号及びタイ国税法第65条の2(3)に基づくものである。	2. 土地再評価差額金	同左
3. 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産と担保付債務は次のとおりである。(帳簿価額) 担保資産 担保付債務 [工場財団] - 建物 1,560百万円 構築物 101 " 機械装置 401 " 土地 1,162 " 計 3,225 "	3. 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産と担保付債務は次のとおりである。(帳簿価額) 担保資産 担保付債務 [工場財団] - 建物 1,499百万円 構築物 90 " 機械装置 314 " 土地 1,162 " 計 3,066 "

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。 減価償却費 75百万円 賞与引当金繰入額 100 " 退職給付引当金繰入額 82 " 役員退職慰労引当金繰入額 38 " 運搬費 351 " 従業員給料手当 686 "	1. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。 減価償却費 83百万円 賞与引当金繰入額 110 " 退職給付引当金繰入額 98 " 役員退職慰労引当金繰入額 33 " 運搬費 328 " 従業員給料手当 649 "
2. 固定資産売却益		2. 固定資産売却益	固定資産売却益の内容は次のとおりである。 建物 1百万円 土地 1 "
3. 固定資産除却損	固定資産除却損の内容は次のとおりである。 機械装置 16百万円 建物他 5 "	3. 固定資産除却損	固定資産除却損の内容は次のとおりである。 機械装置 38百万円 建物他 2 "
4. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりである。 524百万円	4. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりである。 561百万円
5. たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げの金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 204百万円	5. たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ(洗替)の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 前期たな卸資産評価損 204百万円 当期たな卸資産評価損 67百万円 売上原価 136百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,461,468	-	-	32,461,468
合計	32,461,468	-	-	32,461,468
自己株式				
普通株式(注)	54,420	4,428	-	58,848
合計	54,420	4,428	-	58,848

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,428株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	194	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	162	5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	64	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,461,468	-	-	32,461,468
合計	32,461,468	-	-	32,461,468
自己株式				
普通株式（注）	58,848	3,874	-	62,722
合計	58,848	3,874	-	62,722

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,874株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	64	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	129	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 3,683百万円	現金及び預金勘定 5,100百万円
流動資産・その他勘定（有価証券） 40	流動資産・その他勘定（有価証券） 40
現金及び現金同等物 3,724	現金及び現金同等物 5,141

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 伸線加工事業における運搬設備(機械装置及び運搬具)である。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 伸線加工事業における生産設備(機械装置及び運搬具)である。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左  リース資産の減価償却の方法 同左  同左  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
(有形固定資産)				(有形固定資産)			
工具器具及び備品	83	50	32	工具器具及び備品	55	36	18
その他	19	8	11	その他	19	11	7
(無形固定資産)				(無形固定資産)			
ソフトウェア	24	15	8	ソフトウェア	14	10	4
合計	126	74	52	合計	90	59	30
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			21百万円				16百万円
			30百万円				14百万円
			52百万円				30百万円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 43百万円	支払リース料 21百万円
減価償却費相当額 43百万円	減価償却費相当額 21百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はない。	同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しており、一時的な余資は安全性及び流動性の高い金融資産(主に銀行預金)で運用している。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びリスク

項目	内容	リスク
・受取手形及び売掛金	通常の営業活動に伴い生じた営業債権である。	顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されている。
・有価証券及び投資有価証券	主に業務上の関係を有する企業の株式である。	市場価格の変動リスクに晒されている。
・支払手形及び買掛金	通常の営業活動に伴い生じた営業債務である。	全てが6ヶ月以内の短期決済となっている。
・借入金	運転資金及び設備投資資金に係る資金調達のためのものである。	変動金利により資金調達している。
内容及びリスク		
・デリバティブ取引	外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引のみである。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照のこと。	

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

項目	リスク管理部署	リスク管理方針、リスク管理規程及びリスクの減殺方法等
〔信用リスク〕 ・受取手形及び売掛金	販売企画部及び経理部	当社グループは、当社信用管理規程をベースに主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。
・デリバティブ取引	経理部	当社は、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。
〔市場リスク〕 ・売掛金(外貨建て)	経理部	当社は、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしている。
・有価証券及び投資有価証券	経理部	当社は、定期的に時価や発行体(取引企業先)の財務状況等を把握し、また、市況や取引企業先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。
・デリバティブ取引	経理部及び監査室	当社は、取引権限及び取引期間等を定めたデリバティブ取引管理細則に従い、外貨建ての営業債権につき経理部にて先物為替予約を行っている。また、契約先及び予約残高等の契約内容については、半年ごとに監査室の監査を受けている。
〔資金調達に係る流動性リスク〕	経理部	当社グループは、各部署からの報告に基づき、経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。  
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,100	5,100	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,342	6,342	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	625	625	-
資産計	12,068	12,068	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,508	4,508	-
(2) 短期借入金	768	768	-
(3) 長期借入金	1,143	1,143	-
負債計	6,419	6,419	-
デリバティブ取引( )	(0)	(0)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示している。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、売掛金に関し、先物為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

短期間で市場金利が反映されており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。 \_

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	219
非上場関係会社株式	57
合計	276

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,100	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,342	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	-	-	-	-
合計	11,443	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	276	471	195
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	276	471	195
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	58	46	12
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	58	46	12
合計		335	518	182

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について36百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未滿下落した場合には期末時点で過去2年間その状態にあり、かつ発行会社が2期連続損失で翌期も損失が予想される時に「著しく下落した」と判断し減損処理を行うこととしている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	219

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	30	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	30	-	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	564	301	263
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	564	301	263
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19	34	14
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	40	40	-
	小計	60	75	14
合計		625	376	248

（注） なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には期末時点で過去2年間その状態にあり、かつ発行会社が2期連続損失で翌期も損失が予想される時に「著しく下落した」と判断し減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務に関する為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引及び金利スワップ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。なお、為替予約については振当処理によっているため、有効性の評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替相場の変動や市場金利の変動等によるリスクは、ほとんどないと認識している。  
また、取引相手先は高格付けを有する等の信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクもほとんどないと考えている。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引及び金利スワップ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	5	-	0
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	26	-	(注) 2
		売掛金	6	-	(注) 2
合計			37	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用している。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の在外連結子会社では、政府の定める退職金基金制度に加入している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,840	2,823
(2) 年金資産(百万円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	2,840	2,823
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	5	4
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	133	163
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	2,969	2,982
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	2,969	2,982

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	154	151
(2) 利息費用(百万円)	59	56
(3) 期待運用収益(百万円)	-	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	0	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	62	49
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	118
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	277	376

(注) 退職給付に関する制度変更が行われたことにより、過去勤務債務が発生している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	-	-
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	1	1
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,526</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,481</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>土地・建物評価益</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,237</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	百万円	賞与引当金	158	未払事業税	3	その他	24	合計	187	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	1,205	役員退職慰労引当金	64	繰越欠損金	205	その他有価証券評価差額金	4	その他	45	小計	1,526	評価性引当額	44	合計	1,481	繰延税金負債(固定)		圧縮記帳積立金	77	土地・建物評価益	54	投資有価証券評価益	28	その他有価証券評価差額金	79	その他	3	合計	243	繰延税金資産(固定)の純額	1,237	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,316</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,271</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>土地・建物評価益</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,008</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	百万円	賞与引当金	170	未払事業税	20	その他	28	合計	219	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	1,210	役員退職慰労引当金	46	その他有価証券評価差額金	6	その他	53	小計	1,316	評価性引当額	44	合計	1,271	繰延税金負債(固定)		圧縮記帳積立金	71	土地・建物評価益	54	投資有価証券評価益	28	その他有価証券評価差額金	107	その他	1	合計	262	繰延税金資産(固定)の純額	1,008
繰延税金資産(流動)	百万円																																																																																						
賞与引当金	158																																																																																						
未払事業税	3																																																																																						
その他	24																																																																																						
合計	187																																																																																						
繰延税金資産(固定)																																																																																							
退職給付引当金	1,205																																																																																						
役員退職慰労引当金	64																																																																																						
繰越欠損金	205																																																																																						
その他有価証券評価差額金	4																																																																																						
その他	45																																																																																						
小計	1,526																																																																																						
評価性引当額	44																																																																																						
合計	1,481																																																																																						
繰延税金負債(固定)																																																																																							
圧縮記帳積立金	77																																																																																						
土地・建物評価益	54																																																																																						
投資有価証券評価益	28																																																																																						
その他有価証券評価差額金	79																																																																																						
その他	3																																																																																						
合計	243																																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	1,237																																																																																						
繰延税金資産(流動)	百万円																																																																																						
賞与引当金	170																																																																																						
未払事業税	20																																																																																						
その他	28																																																																																						
合計	219																																																																																						
繰延税金資産(固定)																																																																																							
退職給付引当金	1,210																																																																																						
役員退職慰労引当金	46																																																																																						
その他有価証券評価差額金	6																																																																																						
その他	53																																																																																						
小計	1,316																																																																																						
評価性引当額	44																																																																																						
合計	1,271																																																																																						
繰延税金負債(固定)																																																																																							
圧縮記帳積立金	71																																																																																						
土地・建物評価益	54																																																																																						
投資有価証券評価益	28																																																																																						
その他有価証券評価差額金	107																																																																																						
その他	1																																																																																						
合計	262																																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	1,008																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">17.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.5</td> </tr> <tr> <td>未認識税効果(海外子会社)</td> <td style="text-align: right;">14.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74.5</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	17.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	住民税均等割等	8.5	未認識税効果(海外子会社)	14.2	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>法人税額から控除される所得税額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除額</td> <td style="text-align: right;">11.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.6</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	法人税額から控除される所得税額	0.4	住民税均等割等	2.1	試験研究費控除額	11.1	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6																																																
	(%)																																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.0																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6																																																																																						
住民税均等割等	8.5																																																																																						
未認識税効果(海外子会社)	14.2																																																																																						
その他	2.2																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.5																																																																																						
	(%)																																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																						
法人税額から控除される所得税額	0.4																																																																																						
住民税均等割等	2.1																																																																																						
試験研究費控除額	11.1																																																																																						
その他	1.9																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、東京都において賃貸用の倉庫(土地を含む。)を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は0百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上。)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
124	1	122	331

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは同一セグメントに属するステンレス鋼線・金属繊維の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは同一セグメントに属するステンレス鋼線・金属繊維の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	タイ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,897	1,056	32,953	-	32,953
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150	996	1,147	(1,147)	-
計	32,047	2,052	34,100	(1,147)	32,953
営業費用	31,852	2,041	33,893	(1,093)	32,799
営業利益	195	11	207	(53)	153
資産	26,293	1,699	27,992	(70)	27,922

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は49百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用の一部である。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29百万円であり、その主なものは、管理部門に係る資産の一部である。
3. 会計方針の変更  
(棚卸資産の評価に関する会計基準)  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)八に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「日本」で141百万円、「タイ」で62百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。
4. 追加情報  
(有形固定資産の耐用年数の変更)  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を11年としていたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度から14年に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は131百万円減少し、営業利益は同額増加している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	タイ (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,454	900	42	24,397	-	24,397
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	117	528	14	659	(659)	-
計	23,571	1,428	56	25,056	(659)	24,397
営業費用	22,891	1,288	156	24,336	(613)	23,723
営業利益又は営業損失( )	680	139	99	719	(46)	673
資産	26,851	1,702	543	29,097	(98)	28,998

- (注) 1. 当連結会計年度より、耐素龍精密濾機(常熟)有限公司を連結の範囲に含めたことに伴い「中国」を新設している。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は43百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用の一部である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26百万円であり、その主なものは、管理部門に係る資産の一部である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	2,793	235	378	1,276	4,683
連結売上高（百万円）					32,953
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.5	0.7	1.1	3.9	14.2

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	2,389	270	303	1,067	4,030
連結売上高（百万円）					24,397
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.8	1.1	1.2	4.4	16.5

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分している。
- 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。
- (1) 東南アジア.....タイ、シンガポール、香港、台湾
  - (2) 北米.....米国
  - (3) 欧州.....ドイツ、スイス、フランス、イギリス
  - (4) その他.....韓国、中国
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。  
なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	大同特殊鋼(株)	名古屋市東区	37,172	特殊鋼鋼材等の製造販売	(被所有) 直接 40.63 間接 0.16	原材料の購入 役員の兼任等	原材料の購入	3,731	支払手形及び買掛金	1,125

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	大同不銹鋼(大連)有限公司	中国遼寧省大連市	17	ステンレス鋼線の製造販売	(所有) 直接 74.00	技術指導等によるロイヤリティーの受取 役員の兼任等	ロイヤリティーの受取	23	未収入金	1

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大同興業(株)	名古屋市東区	1,511	特殊鋼・製鋼原材料等の販売	(所有) 直接 0.23 (被所有) 直接 0.16	当社製品の販売 原材料の購入	ステンレス鋼線等の販売	7,534	受取手形及び売掛金	507
							原材料の購入	6,790	支払手形及び買掛金	380

（注）1. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売及び原材料の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。
- (2) ロイヤリティーの受取については、一般の取引条件と同様に決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

大同特殊鋼(株)（東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	大同特殊鋼(株)	名古屋市東区	37,172	特殊鋼鋼材等の製造販売	(被所有) 直接 40.63 間接 0.16	原材料の供給元 役員の兼任等	原材料の購入	782	支払手形及び買掛金	22

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大同興業(株)	名古屋市東区	1,511	特殊鋼・製鋼原材料等の販売	(所有) 直接 0.23 (被所有) 直接 0.16	当社製品の販売 原材料の購入	ステンレス鋼線等の販売	5,587	受取手形及び売掛金	712
							原材料の購入	5,811	支払手形及び買掛金	1,715

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様一般の取引条件により決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

大同特殊鋼(株)（東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	550.19円	1株当たり純資産額	558.61円
1株当たり当期純利益金額	1.41円	1株当たり当期純利益金額	15.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	45	514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	45	514
期中平均株式数(千株)	32,404	32,400

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	433	272	2.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	461	496	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	2	5	2.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,639	1,143	1.0	平成24年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8	39	2.4	平成23年~26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,543	1,956	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、支払利子込み法により計上されているリース債務(1年以内2百万円、1年超5百万円)を除いて計算している。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	518	170	455	-
リース債務	5	5	29	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	4,037	5,786	6,789	7,783
税金等調整前四半期純損益 金額(は損失)(百万円)	765	132	807	597
四半期純損益金額(は損失) (百万円)	841	447	470	438
1株当たり四半期純損益金額 (は損失)(円)	25.98	13.81	14.52	13.55

決算日後の状況  
特記事項はない。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,180	4,346
受取手形	2,203	2,753
売掛金	2,570	3,501
有価証券	70	40
商品及び製品	1,847	1,331
仕掛品	1,550	2,110
原材料及び貯蔵品	1,557	1,163
前払費用	24	28
未収還付法人税等	620	-
繰延税金資産	183	215
その他	100	54
流動資産合計	13,909	15,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,394	7,389
減価償却累計額	4,601	4,733
建物（純額）	1 2,793	1 2,655
構築物	1,427	1,444
減価償却累計額	1,083	1,125
構築物（純額）	1 344	1 318
機械及び装置	23,710	23,564
減価償却累計額	19,637	19,913
機械及び装置（純額）	1 4,073	1 3,650
車両運搬具	54	52
減価償却累計額	47	48
車両運搬具（純額）	7	4
工具、器具及び備品	927	978
減価償却累計額	791	830
工具、器具及び備品（純額）	136	148
土地	1 1,547	1 1,536
リース資産	11	46
減価償却累計額	1	5
リース資産（純額）	9	41
建設仮勘定	127	96
有形固定資産合計	9,039	8,450
無形固定資産		
電話加入権	8	8
特許権	14	16
商標権	7	10
ソフトウェア	32	468
ソフトウェア仮勘定	203	-
無形固定資産合計	266	504

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	737	803
関係会社株式	1,191	1,191
関係会社出資金	822	822
従業員に対する長期貸付金	18	16
長期前払費用	1	45
繰延税金資産	1,241	1,010
その他	228	251
投資その他の資産合計	4,241	4,141
固定資産合計	13,547	13,096
資産合計	27,456	28,641
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	135	51
買掛金	3,192	4,352
1年内返済予定の長期借入金	461	496
リース債務	2	5
未払金	263	182
未払費用	187	221
未払法人税等	17	111
未払消費税等	11	39
前受金	9	8
預り金	48	37
賞与引当金	390	420
その他	-	0
流動負債合計	4,718	5,924
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,639	1,143
リース債務	8	39
退職給付引当金	2,969	2,980
役員退職慰労引当金	159	115
環境対策引当金	-	19
固定負債合計	4,775	4,297
負債合計	9,494	10,222

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	5,446	5,446
資本剰余金合計	5,446	5,446
利益剰余金		
利益準備金	359	359
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	72	69
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	1,998	2,420
利益剰余金合計	7,431	7,849
自己株式	23	24
株主資本合計	17,853	18,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108	147
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	108	147
純資産合計	17,962	18,419
負債純資産合計	27,456	28,641

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	32,047	23,571
売上原価		
商品期首たな卸高	5	3
製品期首たな卸高	2,200	1,843
当期商品仕入高	525	308
当期製品仕入高	823	446
当期製品製造原価	4, 5, 6 27,055	4, 5, 6 18,393
他勘定受入高	1,745	1,526
合計	32,355	22,522
他勘定振替高	1 1,213	1 684
商品期末たな卸高	3	1
製品期末たな卸高	1,843	1,329
売上原価合計	29,294	20,507
売上総利益	2,752	3,064
販売費及び一般管理費		
販売手数料	105	53
運搬費	351	307
役員報酬	164	128
従業員給料及び手当	655	606
賞与	128	97
賞与引当金繰入額	100	110
法定福利及び厚生費	198	188
退職金	0	-
退職給付引当金繰入額	82	97
役員退職慰労引当金繰入額	38	33
旅費及び交通費	118	92
減価償却費	64	70
不動産賃借料	131	124
試験研究費	95	157
その他	368	356
販売費及び一般管理費合計	5 2,603	5 2,423
営業利益	149	640

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9	2
有価証券利息	0	0
受取配当金	31	12
仕入割引	11	10
技術指導料	4 30	4 13
助成金収入	81	124
その他	12	51
<b>営業外収益合計</b>	<b>176</b>	<b>215</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	21	21
売上割引	26	16
支払補償費	19	11
その他	9	3
<b>営業外費用合計</b>	<b>77</b>	<b>52</b>
<b>経常利益</b>	<b>248</b>	<b>803</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	0	-
関係会社株式売却益	1	-
固定資産売却益	-	2 3
<b>特別利益合計</b>	<b>2</b>	<b>3</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 21	3 40
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	36	-
ゴルフ会員権評価損	1	0
環境対策引当金繰入額	-	19
<b>特別損失合計</b>	<b>61</b>	<b>60</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>189</b>	<b>746</b>
法人税、住民税及び事業税	25	90
法人税等調整額	85	172
法人税等合計	111	262
<b>当期純利益</b>	<b>77</b>	<b>483</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			第80期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			19,393	71.6		13,541	66.1
労務費			3,901	14.4		3,493	17.0
経費							
電力料		471			395		
減価償却費		971			1,002		
外注加工費		224			140		
その他		2,128	3,795	14.0	1,924	3,463	16.9
当期総製造費用			27,090	100.0		20,498	100.0
期首仕掛品たな卸高			2,592			1,550	
他勘定より振替高			448			346	
他勘定へ振替高			1,524			1,891	
期末仕掛品たな卸高			1,550			2,110	
当期製品製造原価			27,055			18,393	

(注) 原価計算の方法は、予定原価に基づく加工費工程別総合原価計算法であり、原価差額は期末において、たな卸資産及び売上原価に配分している。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,446	5,446
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,446	5,446
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,446	5,446
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,446	5,446
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	359	359
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	359	359
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>海外投資等損失準備金</b>		
前期末残高	6	-
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	-	-
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	75	72
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	72	69
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,268	1,998
<b>当期変動額</b>		
海外投資等損失準備金の取崩	6	-
圧縮記帳積立金の取崩	3	3
剰余金の配当	356	64
当期純利益	77	483
当期変動額合計	269	421
当期末残高	1,998	2,420
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,709	7,431
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	356	64
当期純利益	77	483
当期変動額合計	278	418
当期末残高	7,431	7,849
<b>自己株式</b>		
前期末残高	22	23
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	23	24
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,133	17,853
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	356	64
当期純利益	77	483
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	280	417
当期末残高	17,853	18,271

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	363	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	39
当期変動額合計	255	39
当期末残高	108	147
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	363	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	39
当期変動額合計	255	39
当期末残高	108	147
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,497	17,962
当期変動額		
剰余金の配当	356	64
当期純利益	77	483
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	39
当期変動額合計	535	456
当期末残高	17,962	18,419

【重要な会計方針】

	第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第80期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)を採用している。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平 成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ141百万円減 少している。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)を採用している。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物(建物附属設備を除く)は定額法</li> <li>・その他の有形固定資産は定率法</li> </ul> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 4～14年</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を11年としていたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当事業年度から14年に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ131百万円増加している。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物(建物附属設備を除く)は定額法</li> <li>・その他の有形固定資産は定率法</li> </ul> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 4～14年</p>

	第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第80期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ・定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 (イ)所有権移転外ファイナンス・リース 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。 (ロ)所有権移転外ファイナンス・リース リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(当初1,578百万円、年金基金解散時8百万円)は、15年による均等額を費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

	第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第80期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>過去勤務債務は、その発生事業年度に全額を処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(6)</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(6) 環境対策引当金                      「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられている処理等に関する支出に備えるため、その処理に係る支出見込額を計上している。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。                      ヘッジ手段...為替予約                      ヘッジ対象...製品輸出による外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針                      為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約については振当処理によっているため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用している。                      また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左                        ヘッジ手段...同左                      ヘッジ対象...製品輸出による外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジの手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジの有効性の評価は省略している。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第80期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第80期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで無形固定資産の「特許権」に含めて表示していた「商標権」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より区分掲記した。なお、前期末の「商標権」は1百万円である。</p> <p>2. 前期まで無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示していた「ソフトウェア仮勘定」は、当期において、金額的重要性が増したため区分掲記した。なお、前期末の「ソフトウェア仮勘定」は5百万円である。</p>	

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

項目	第79期 (平成21年3月31日)	第80期 (平成22年3月31日)
1. 担保の状況	担保提供資産とその対応債務は次のとおりである。(帳簿価額) 担保提供資産 工場財団 (百万円) 建物 1,560 構築物 101 機械装置 401 土地 1,162 計 3,225	担保提供資産とその対応債務は次のとおりである。(帳簿価額) 担保提供資産 工場財団 (百万円) 建物 1,499 構築物 90 機械装置 314 土地 1,162 計 3,066
2. 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。 買掛金 1,203百万円	区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。 買掛金 94百万円
3. 保証債務		関係会社の銀行取引に対する保証高 耐素龍精密濾機(常熟)有限公司 29百万円

(損益計算書関係)

項目	第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第80期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 他勘定へ振替高	主なものは、ダイヤモンド工具の社内使用分振替高である。	主なものは、金属繊維製品の社内使用分振替高である。
2. 固定資産売却益		固定資産売却益の内容は次のとおりである。 建物 1百万円 土地 1百万円
3. 固定資産除却損	固定資産除却損の内容は次のとおりである。 機械及び装置 16百万円 建物他 5百万円	固定資産除却損の内容は次のとおりである。 機械及び装置 38百万円 建物他 2百万円
4. 関係会社に係る注記	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 材料等仕入高 4,885百万円 技術指導料収入 30百万円	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 材料等仕入高 1,410百万円 技術指導料収入 13百万円
5. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 524百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 561百万円
6. たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げの金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 141百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ(洗替)の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 前期たな卸資産評価損 141百万円 当期たな卸資産評価損 56百万円 売上原価 84百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第79期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	54,420	4,428	-	58,848
合計	54,420	4,428	-	58,848

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,428株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

第80期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	58,848	3,874	-	62,722
合計	58,848	3,874	-	62,722

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,874株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第80期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース資産の内容				リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
伸線加工事業における運搬設備(車両運搬具)である。				伸線加工事業における生産設備(機械及び装置)である。			
リース資産の減価償却の方法				リース資産の減価償却の方法			
重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。				重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。			
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。							
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
(有形固定資産)				(有形固定資産)			
車両運搬具	19	8	11	車両運搬具	19	11	7
工具器具及び備品	83	50	32	工具器具及び備品	55	36	18
(無形固定資産)				(無形固定資産)			
ソフトウェア	24	15	8	ソフトウェア	14	10	4
合計	126	74	52	合計	90	59	30
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額等				(2)未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
21百万円				16百万円			
1年超				1年超			
30百万円				14百万円			
合計				合計			
52百万円				30百万円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			



( 税効果会計関係 )

第79期 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	第80期 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 ( 流動 )</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 ( 固定 )</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,526</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,481</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 ( 固定 )</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>土地・建物評価益</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 ( 固定 ) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,241</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">( % )</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 ( 調整 )</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">16.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産 ( 流動 )	百万円	賞与引当金	158	未払事業税	3	その他	20	合計	183	繰延税金資産 ( 固定 )		退職給付引当金	1,205	役員退職慰労引当金	64	繰越欠損金	205	その他有価証券評価差額金	4	その他	45	小計	1,526	評価性引当額	44	合計	1,481	繰延税金負債 ( 固定 )		圧縮記帳積立金	77	土地・建物評価益	54	投資有価証券評価益	28	その他有価証券評価差額金	79	合計	239	繰延税金資産 ( 固定 ) の純額	1,241		( % )	法定実効税率 ( 調整 )	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	16.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	住民税均等割等	8.1	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 ( 流動 )</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 ( 固定 )</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,316</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,271</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 ( 固定 )</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>土地・建物評価益</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 ( 固定 ) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">( % )</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 ( 調整 )</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>法人税額から控除される所得税額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除額</td> <td style="text-align: right;">11.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.2</td> </tr> </table>	繰延税金資産 ( 流動 )	百万円	賞与引当金	170	未払事業税	20	その他	24	合計	215	繰延税金資産 ( 固定 )		退職給付引当金	1,210	役員退職慰労引当金	46	その他有価証券評価差額金	6	その他	53	小計	1,316	評価性引当額	44	合計	1,271	繰延税金負債 ( 固定 )		圧縮記帳積立金	71	土地・建物評価益	54	投資有価証券評価益	28	その他有価証券評価差額金	107	合計	261	繰延税金資産 ( 固定 ) の純額	1,010		( % )	法定実効税率 ( 調整 )	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	法人税額から控除される所得税額	0.4	住民税均等割等	2.2	試験研究費控除額	11.5	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2
繰延税金資産 ( 流動 )	百万円																																																																																																																		
賞与引当金	158																																																																																																																		
未払事業税	3																																																																																																																		
その他	20																																																																																																																		
合計	183																																																																																																																		
繰延税金資産 ( 固定 )																																																																																																																			
退職給付引当金	1,205																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	64																																																																																																																		
繰越欠損金	205																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	4																																																																																																																		
その他	45																																																																																																																		
小計	1,526																																																																																																																		
評価性引当額	44																																																																																																																		
合計	1,481																																																																																																																		
繰延税金負債 ( 固定 )																																																																																																																			
圧縮記帳積立金	77																																																																																																																		
土地・建物評価益	54																																																																																																																		
投資有価証券評価益	28																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	79																																																																																																																		
合計	239																																																																																																																		
繰延税金資産 ( 固定 ) の純額	1,241																																																																																																																		
	( % )																																																																																																																		
法定実効税率 ( 調整 )	40.6																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.2																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4																																																																																																																		
住民税均等割等	8.1																																																																																																																		
その他	2.6																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.9																																																																																																																		
繰延税金資産 ( 流動 )	百万円																																																																																																																		
賞与引当金	170																																																																																																																		
未払事業税	20																																																																																																																		
その他	24																																																																																																																		
合計	215																																																																																																																		
繰延税金資産 ( 固定 )																																																																																																																			
退職給付引当金	1,210																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	46																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	6																																																																																																																		
その他	53																																																																																																																		
小計	1,316																																																																																																																		
評価性引当額	44																																																																																																																		
合計	1,271																																																																																																																		
繰延税金負債 ( 固定 )																																																																																																																			
圧縮記帳積立金	71																																																																																																																		
土地・建物評価益	54																																																																																																																		
投資有価証券評価益	28																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	107																																																																																																																		
合計	261																																																																																																																		
繰延税金資産 ( 固定 ) の純額	1,010																																																																																																																		
	( % )																																																																																																																		
法定実効税率 ( 調整 )	40.6																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																																		
法人税額から控除される所得税額	0.4																																																																																																																		
住民税均等割等	2.2																																																																																																																		
試験研究費控除額	11.5																																																																																																																		
その他	0.7																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2																																																																																																																		

( 企業結合等関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )

該当事項なし。

当事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )

該当事項なし。

( 1株当たり情報 )

第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第80期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 554.34円	1株当たり純資産額 568.51円
1株当たり当期純利益金額 2.40円	1株当たり当期純利益金額 14.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第80期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	77	483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	77	483
期中平均株式数(千株)	32,404	32,400

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本冶金工業(株)	550,000	203
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	263,300	129
		(株)池田泉州ホールディングス	632,700	107
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	100,000	100
		ナス鋼帯(株)	1,800,000	90
		(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株)	305,600	56
		丸紅(株)	29,000	16
		(株)中京銀行	54,000	15
		日本フィルコン(株)	33,000	15
		(株)テクノアソシエ	19,700	13
		その他(18銘柄)	198,693	56
		計	3,985,993	803

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	40	40
		計	40	40

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,394	38	43	7,389	4,733	163	2,655
構築物	1,427	19	3	1,444	1,125	45	318
機械及び装置	23,710	369	515	23,564	19,913	752	3,650
車両運搬具	54	-	2	52	48	2	4
工具、器具及び備品	927	82	32	978	830	69	148
土地	1,547	-	11	1,536	-	-	1,536
リース資産	11	35	-	46	5	4	41
建設仮勘定	127	96	127	96	-	-	96
有形固定資産計	35,202	641	736	35,108	26,657	1,039	8,450
無形固定資産							
電話加入権	8	-	-	8	-	-	8
特許権	24	5	-	30	14	3	16
商標権	11	4	-	16	5	1	10
ソフトウェア	70	465	-	535	67	29	468
ソフトウェア仮勘定	203	283	486	-	-	-	-
無形固定資産計	319	758	486	591	87	33	504
長期前払費用	6	45	-	51	4	1	45
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	増加額	枚方工場鋼線部門品質改善及び原価低減設備	190百万円
	減少額	機械の更新による除却	515百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	390	420	390	-	420
役員退職慰労引当金	159	33	77	-	115
環境対策引当金	-	19	-	-	19

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	3,828
普通預金	6
通知預金	200
定期預金	300
別段預金	6
小計	4,340
合計	4,346

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン	659
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	530
ナス物産(株)	349
第一金属(株)	239
福田線材(株)	125
その他	850
合計	2,753

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	764
" 5月	718
" 6月	811
" 7月	412
" 8月	46
" 9月以降	-
合計	2,753

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
大同興業(株)	712
ウメトク(株)	294
(株)メタルワン	160
三沢興産(株)	148
ナス物産(株)	89
その他	2,096
合計	3,501

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,570	24,715	23,784	3,501	87.2	44.8

（注） 上記金額には消費税等が含まれている。

二．商品及び製品

品目	金額（百万円）
商品	
金属繊維	1
小計	1
製品	
ステンレス鋼線	1,105
金属繊維	223
その他	1
小計	1,329
合計	1,331

ホ．仕掛品

品目	金額（百万円）
ステンレス鋼線	1,475
金属繊維	561
その他	72
合計	2,110

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
ステンレス線材	975
その他	7
小計	983
貯蔵品	
超硬工具他	179
小計	179
合計	1,163

流動負債

イ．支払手形（固定資産購入支払手形を含む。）

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)信光ステンレス	26
(株)三陽鉄工所	12
堀富商工(株)	3
山田金属(株)	2
帝国繊維(株)	1
その他	4
合計	51

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年 4月	15
" 5月	8
" 6月	9
" 7月	17
" 8月	0
" 9月以降	-
合計	51

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
大同興業(株)	1,715
三井物産スチール(株)	1,112
ポスコジャパン(株)	166
大同スペシャルメタル(株)	155
三沢興産(株)	131
その他	1,070
合計	4,352

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	280
(株)池田銀行	240
(株)三井住友銀行	180
(株)七十七銀行	170
中央三井信託銀行(株)	120
(株)三菱東京UFJ銀行	68
(株)中京銀行	85
合計	1,143

ロ．退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	2,821
会計基準変更時差異の未処理額	4
未認識数理計算上の差異	163
合計	2,980

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項なし。

訴訟

特記事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された、1単元(1,000株)以上を保有している株主に一律2,000円相当のオリジナルクオカードを贈呈

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第79期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第80期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第80期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第80期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日本精線株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 馬場 泰徳 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀 亮三 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精線株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精線株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本精線株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

日本精線株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 馬場 泰徳 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀 亮三 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精線株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精線株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本精線株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

日本精線株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 馬場 泰徳 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀 亮三 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精線株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

日本精線株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 馬場 泰徳 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀 亮三 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精線株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。